

第10期

運用報告書(全体版)

ブラジル消費関連株オープン

【2015年7月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「ブラジル消費関連株オープン」は、2015年7月17日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2010年7月30日から2020年7月17日までです。
運用方針	<p>投資信託証券を通じて、主としてブラジルの消費に関連する企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行います。</p> <p>投資にあたっては、主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行います。</p> <p>消費関連企業とは、消費者による購買力が上昇し、消費が活発になることにより恩恵を受ける企業を指します。</p> <p>以下の投資信託証券を通じて、主としてブラジルの企業の株式等およびわが国の公社債、短期金融商品に実質的に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none">・BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)・マネー・リクイディティ・マザーファンド <p>BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)の組入比率は高位とすることを基本とします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>年2回、1月および7月の各月の17日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	BNPパリバ・ ブラジル消費関連 株式ファンド (適格機関投資家 専用)組入比率	マ ネ ー ・ リ ク イ デ イ ・ マ ザ ー フ ア ン ド 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率					
6期 (2013年7月17日)	円 10,982	円 200	% △ 3.4	%	%	% 93.7	% 0.6	百万円 363
7期 (2014年1月17日)	10,569	100	△ 2.9			91.7	0.6	316
8期 (2014年7月17日)	11,602	400	13.6			94.2	0.8	258
9期 (2015年1月19日)	10,844	200	△ 4.8	0.9	91.2			233
10期 (2015年7月17日)	10,106	100	△ 5.9	1.0	95.7			192

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第9期より、組入比率の記載について、ファンド別記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

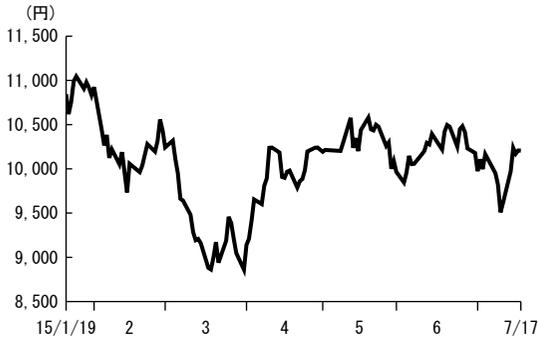
年 月 日	基準価額		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年1月19日	円 10,844	% -	% 0.9	% 91.2
1月末	10,924	0.7	0.8	95.1
2月末	10,243	△ 5.5	0.9	95.4
3月末	9,139	△15.7	0.9	95.7
4月末	10,193	△ 6.0	0.9	94.1
5月末	9,965	△ 8.1	0.9	95.1
6月末	9,974	△ 8.0	1.0	96.5
(期末) 2015年7月17日	10,206	△ 5.9	1.0	95.7

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、前期末の10,844円から当期末は10,106円となりました。なお、当期末に100円（税込み）の分配金をお支払いいたしましたので、分配金を含めた値下がり額は638円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因及びマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 政府が財政再建に積極的に取り組む姿勢を見せたことや、国営石油企業が収賄疑惑により遅れていた2014年の決算発表を行い評価損を確定したことが好感され、5月にかけて株式市場が上昇したことが挙げられます。

(主なマイナス要因)

- ・ 中央銀行による利上げ継続に伴う景気の悪化懸念や、最大の貿易相手国である中国経済の不透明感に加え、海外投資家の投資資金の流出懸念などから通貨レアルが対円で下落したことが挙げられます。
- ・ 「ブラジル消費関連株オープン」においては、日々信託報酬等のコストが控除されることが主な

マイナス要因となりました。

◎投資環境（市況）

ブラジル株式市場は、国営石油会社が汚職疑惑の影響で格付けが引き下げられたことから、1月末にかけて下落したものの、2月に入ると米国の利上げ観測の後退を好感して反発しました。その後、ブラジルの鉱工業生産などの悪化が嫌気されて、反落する場面も見られたものの、中国の追加金融緩和策に対する期待や原油価格の反発などから5月にかけて上昇しました。5月中旬以降は、インフレ懸念の高まりや財政再建のための課税策の強化から調整する展開となりました。

マネー・リクイディティ・マザーファンドが主要投資対象とする短期の国債は、マイナスを含む低位での利回り推移となりました。

◎ポートフォリオについて

<ブラジル消費関連株オープン>

当ファンドは、主としてブラジルの企業の株式等を投資対象とする「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」、およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「マネー・リクイディティ・マザーファンド」へ投資しました。

○BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行いました。また流動性に配慮しつつ、概ね30銘柄前後の銘柄構成を維持し、高位の組入比率で運用しました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行いました。

◎分配金

当ファンドは、毎年1月17日および7月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。この基本方針に則り、第10期は1万口当たり100円（税込み）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期	
	2015年1月20日～ 2015年7月17日	
当期分配金	100	
（対基準価額比率）	0.980%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	100	
翌期繰越分配対象額	1,193	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

（投資環境の見通し）

今後のブラジル株式市場は、中央銀行による引き上げの継続が予想されることや、財政再建に向けた増税、公共料金の引き上げなどが予想され、景気への悪影響が懸念されることから、反発力の鈍い展開になることが予想されます。

（運用方針）

<ブラジル消費関連株オープン>

「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1 月20日～2015年 7 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	61 (27) (32) (2)	0.604 (0.263) (0.319) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.610	
期中の平均基準価額は、10,073円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年 1 月20日～2015年 7 月17日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNPパリバ・ブラジル消費関連株式 ファンド（適格機関投資家専用）	6,611,328	9,000	19,442,715	24,500

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年 1 月20日～2015年 7 月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)		157,518,458	144,687,071	184,099	95.7
合	計	157,518,458	144,687,071	184,099	95.7

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	
		千口	千口	千円	
マネー・リクイディティ・マザーファンド		2,036	2,036	2,044	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年7月17日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	
		千円		%
投資信託受益証券		184,099		94.2
マネー・リクイディティ・マザーファンド		2,044		1.0
コール・ローン等、その他		9,355		4.8
投資信託財産総額		195,498		100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

ブラジル消費関連株オープン

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	195,498,822
コール・ローン等	9,354,926
投資信託受益証券(評価額)	184,099,829
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	2,044,065
未収利息	2
(B) 負債	3,205,374
未払収益分配金	1,902,724
未払信託報酬	1,289,140
その他未払費用	13,510
(C) 純資産総額(A - B)	192,293,448
元本	190,272,452
次期繰越損益金	2,020,996
(D) 受益権総口数	190,272,452口
1万円当たり基準価額(C / D)	10,106円

(注) 運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0106円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は215,054,862円、期中追加設定元本額は5,780,356円、期中一部解約元本額は30,562,766円です。

○損益の状況 (2015年1月20日～2015年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	401
受取利息	401
(B) 有価証券売買損益	△10,571,480
売買益	2,363,289
売買損	△12,934,769
(C) 信託報酬等	△1,302,650
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△11,873,729
(E) 前期繰越損益金	2,990,163
(F) 追加信託差損益金	12,807,286
(配当等相当額)	(10,239,947)
(売買損益相当額)	(2,567,339)
(G) 計(D + E + F)	3,923,720
(H) 収益分配金	△1,902,724
次期繰越損益金(G + H)	2,020,996
追加信託差損益金	12,807,286
(配当等相当額)	(10,239,951)
(売買損益相当額)	(2,567,335)
分配準備積立金	12,469,220
繰越損益金	△23,255,510

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	10,239,951円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	14,371,944円
分配対象収益(a + b + c + d)	24,611,895円
分配対象収益(1万円当たり)	1,293円
分配金額	1,902,724円
分配金額(1万円当たり)	100円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
支払開始日	2015年 7 月 24 日 (金) までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年 4 月 1 日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	設定日(2010年8月2日)から無期限
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。
主要運用対象	主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。但し、上記株式以外に、投資対象企業のAD R(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等も投資対象とすることがあります。当ファンドにおいて「消費関連企業」とは、消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を受けると考えられる企業を指します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	年1回(毎年7月10日。休業日の場合は翌営業日。)に原則として分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないこともあります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

運用報告書 (全体版)

第5期

(決算日 2015年7月10日)

BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)は、2015年7月10日に第5期決算を行いました。
 ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口
 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 電話番号：0120-996-222
 受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2010年8月2日	円 10,000	円 —	% —	100.0	% —	% —	百万円 3,000
1期 (2011年7月11日)	10,125	0	1.3	93.8	△ 6.2	96.3	848
2期 (2012年7月10日)	9,122	0	△ 9.9	64.3	△ 31.5	98.1	430
3期 (2013年7月10日)	12,537	0	37.4	59.4	△ 7.6	99.8	351
4期 (2014年7月10日)	14,077	0	12.3	72.7	22.4	96.8	242
5期 (2015年7月10日)	11,990	0	△ 14.8	57.1	△ 21.5	98.1	192

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額、設定日の純資産総額は設定元本を表示しております。

(注3) ボベスパ指数 (円換算ベース) は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2010年8月2日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数 (円換算ベース) は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2014年 7月10日	円 14,077	% —	72.7	% —	% 96.8
7月末	14,396	2.3	76.9	5.8	96.4
8月末	15,242	8.3	82.5	13.4	96.1
9月末	13,966	△ 0.8	72.2	△ 0.8	95.9
10月末	14,370	2.1	70.4	△ 3.3	93.8
11月末	15,553	10.5	75.2	3.4	98.1
12月末	14,114	0.3	66.7	△ 8.3	97.8
2015年 1月末	13,620	△ 3.2	64.1	△ 11.9	96.4
2月末	12,741	△ 9.5	62.8	△ 13.6	97.2
3月末	11,322	△ 19.6	56.3	△ 22.6	99.1
4月末	12,699	△ 9.8	65.7	△ 9.7	99.9
5月末	12,416	△ 11.8	62.5	△ 14.0	97.9
6月末	12,445	△ 11.6	61.6	△ 15.3	98.6
(期 末) 2015年 7月10日	11,990	△ 14.8	57.1	△ 21.5	98.1

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ボベスパ指数 (円換算ベース) は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2010年8月2日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数 (円換算ベース) は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期の運用状況と今後の運用方針

（2014年7月11日～2015年7月10日）



（注1）当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指標がないため、ベンチマークはございません。

（注2）ポベスバ指数（円換算ベース）は、当ファンドの設定日である2010年8月2日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

◎基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったために、ブラジル株式市況および為替市況の影響を大きく受けました。

下落要因

- ・ブラジル株式市場が下落したことが下落要因となりました。
- ・ブラジル・レアルが対円で下落したことが下落要因となりました。（1レアル45.91円→1レアル37.77円（当該期末比））

上昇要因

- ・米ドルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。（1米ドル101.57円→1米ドル121.65円（当該期末比））

（なお、当ファンドはADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。）

◎投資環境について

2014年7月の期初から9月初旬にかけてはボブスバ指数が62,000ポイント近くまで回復したものの、9月9日に米国の格付会社ムーディーズがブラジルの信用格付け見通しをネガティブに引き下げたことから、経済成長見通しについて悲観的な見方が広がり、株式市場は下落しました。10月26日には決選投票を制して現職のルセフ大統領の続投が決定し、10月29日の政策金利引き上げを経て、第2次ルセフ政権の人事に市場の関心が集まるなど、神経質な市場展開が続きました。11月27日のOPEC（石油輸出国機構）総会での減産見送り決定で、既に下落傾向にあった原油価格が急落したことなどをを受けて、株式市場は下落傾向を辿りました。2015年に入り、第2次ルセフ政権の財政緊縮とそれに伴う政局不安の影響から景気見通しが悪化したことや、国営石油会社（ペトロbras）における汚職疑惑の影響から、市場での悲観的な見方が広がり、株式市場は下落傾向で推移しました。その後、商品価格の回復や、政府による財政緊縮取り組み姿勢の改善、ペトロbrasの汚職スキャンダルの幕引きなどにより、ブラジルの格下げが回避されるとの見方が広がったことなどから、市場は落ち着きを取り戻し、5月上旬にかけて上昇しました。しかし、上昇は長くは続かず、依然として高いインフレ率を背景に、追加利上げ観測の高まりや、財政再建に向けた増税などの影響により、株式市場は下落傾向で期末を迎えました。

◎ポートフォリオについて

ブラジル株式市場における消費関連企業、すなわち、消費者による購買力が上昇し消費が活発になることで恩恵を受け得る企業に投資をすることにより、中長期的な信託財産の着実な成長を目指す運用を行いました。また、主要銘柄のADR等も活用して流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを続けました。

ポートフォリオは、基本的には消費関連における幅広いセクター配分で概ね30前後の銘柄構成を維持する一方、一部解約対応のための部分売却を継続しました。また、ブラジル国内の政治的な混乱や景気低迷を背景に景気循環株には慎重な運用スタンスを維持し、ポートフォリオの調整を図りました。

◎分配金について

収益分配金は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

引き続き、既存の銘柄を維持しつつ、ブラジル株式市場における消費関連企業、すなわち、消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を受け得る企業に投資をすることにより、中長期的な信託財産の着実な成長を目指した運用を行う方針です。上記株式以外に、投資対象企業のADRやGDR（グローバル預託証券）等も活用して流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを続けてまいります。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

〇1万口当たりの費用明細

(2014年7月11日～2015年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	91円 (81) (1) (9)	0.670% (0.594) (0.011) (0.065)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)	0.068 (0.068)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.029 (0.029)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	179 (174) (3) (1)	1.317 (1.282) (0.026) (0.009)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 事務手数料 等
合 計	283	2.084	
期中の平均基準価額は、13,573円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2014年7月11日～2015年7月10日)

		株 式		株 式	
		買	付	売	付
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 20	千米ドル 35	百株 6	千米ドル 11
	ブ ラ ジ ル	1,075 (388)	千ブラジルリアル 2,158 (184)	1,091 (59)	千ブラジルリアル 2,481 (176)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	211,220千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	225,801千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月11日～2015年7月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 99	百万円 —	% —	百万円 111	百万円 —	% —
為 替 直 物 取 引	36	5	13.9	54	—	—

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入れ資産の明細

(2015年7月10日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF	—	4	8	1,016	食品・生活必需品小売り	
COSAN LTD-CLASS A SHARES	14	23	12	1,541	食品・飲料・タバコ	
AMBEV SA-ADR	23	24	14	1,763	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	37	51	35	4,321	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<2.2%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
BRF SA	164	147	1,029	38,871	食品・飲料・タバコ	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	143	140	249	9,416	小売	
SOUZA CRUZ SA	51	56	135	5,103	食品・飲料・タバコ	
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	93	501	570	21,565	消費者サービス	
CIA HERING	0.35	0.35	0.434	16	小売	
NATURA COSMETICOS	18	6	18	693	家庭用品・パーソナル用品	

BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルリアル	千円		
ALPARGATAS SA - PREF	62	71	58	2,221	耐久消費財・アパレル	
LOJAS RENNER S.A.	13	16	191	7,221	小売	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	45	52	119	4,523	食品・飲料・タバコ	
BR PROPERTIES SA	38	—	—	—	不動産	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	23	—	—	—	不動産	
JBS SA	289	237	377	14,244	食品・飲料・タバコ	
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	37	11	3	130	耐久消費財・アパレル	
MARFRIG GLOBAL FOODS S.A.	136	140	77	2,942	食品・飲料・タバコ	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	3	13	62	2,362	不動産	
MINERVA SA	143	146	157	5,945	食品・飲料・タバコ	
ESTACIO PARTICIPACOES SA	87	82	143	5,435	消費者サービス	
DURATEX SA	41	59	43	1,661	素材	
TELEFONICA BRASIL SA	11	10	47	1,794	電気通信サービス	
MAGAZINE LUIZA SA	22	20	6	229	小売	
FLEURY SA	29	31	56	2,134	ヘルスケア機器・サービス	
INTL MEAL COMP HOLDINGS SA	47	—	—	—	消費者サービス	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	54	28	189	7,165	食品・生活必需品小売り	
RAIA DROGASIL SA	36	39	166	6,277	食品・生活必需品小売り	
AMBEV SA	547	518	993	37,511	食品・飲料・タバコ	
VIA VAREJO SA	86	128	126	4,787	小売	
AMBEV SA RCT14	0.89	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
COSAN LOGISTICA SA	—	22	5	201	運輸	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	—	3	0.46986	17	運輸	
INTL MEAL CO ALIMENTACAO	—	53	49	1,873	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,228	2,541	4,880	184,348	
	銘 柄 数 < 比 率 >	27	26	—	<95.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,266	2,592	—	188,670	
	銘 柄 数 < 比 率 >	29	29	—	<98.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	188,670千円	97.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,340	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	193,010	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（192,208千円）の投資信託財産総額（193,010千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年7月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=121.65円、1ブラジルレアル=37.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	193,010,163円
コール・ローン等	2,662,772
株式(評価額)	188,670,492
未収入金	1,290,239
未取配当金	386,660
(B) 負債	702,629
未払信託報酬	676,498
その他未払費用	26,131
(C) 純資産総額(A-B)	192,307,534
元本	160,394,812
次期繰越損益金	31,912,722
(D) 受益権総口数	160,394,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,990円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

(注) 期首元本額	171,977,968円
期中追加設定元本額	23,340,152円
期中一部解約元本額	34,923,308円
1口当たり純資産額	1.1990円

○損益の状況

(2014年7月11日～2015年7月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,262,452円
受取配当金	4,262,442
受取利息	10
(B) 有価証券売買損益	△34,057,940
売買益	36,789,341
売買損	△70,847,281
(C) 信託報酬等	△4,587,197
(D) 当期損益金(A+B+C)	△34,382,685
(E) 前期繰越損益金	51,788,736
(F) 追加信託差損益金	14,506,671
(配当等相当額)	(8,111,595)
(売買損益相当額)	(6,395,076)
(G) 計(D+E+F)	31,912,722
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	31,912,722
追加信託差損益金	14,506,671
(配当等相当額)	(8,111,595)
(売買損益相当額)	(6,395,076)
分配準備積立金	51,788,736
繰越損益金	△34,382,685

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期（2014年7月11日～2015年7月10日）における信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は313,121円です。（当社計算値）

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（8,111,595円）および分配準備積立金（51,788,736円）より分配対象収益は59,900,331円（10,000口当たり3,734円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■お知らせ

2014年12月1日付で、平成25年金融商品取引法等改正等に伴い、信託約款の関連条項の変更を行いました。

■外国口座税務コンプライアンス法について**<FATCA リスクファクター>**

外国口座税務コンプライアンス法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）により、FATCAの要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に係る支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「<FATCAの開示>外国口座税務コンプライアンス法」の部分をご参照ください。

外国口座税務コンプライアンス法による報告により、投資家の当投資信託の保有について開示しなければならない場合があります。

日米間の合意により、当投資信託の保有者の情報を集めて、アメリカの内国歳入庁（「IRS」）へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<FATCAの開示>**外国口座税務コンプライアンス法**

1986年アメリカ内国歳入法第1471条から第1474条（「FATCA」）は、新しい報告体制を課し、米国外の金融機関（「外国金融機関」又はFATCAに規定する「FFI」）が受け、又は行う、特定の支払いに対して30%の源泉徴収がされる場合があります。当投資信託はFFIに分類されます。

米国と日本の間には、FATCAに関して政府間合意（「IGA」）が発効しています。このIGAによって、当投資信託は、その受ける支払いからFATCAによる源泉徴収を受けないことが期待されます。さらに、当投資信託はその行う支払いから、源泉徴収を行う必要がないことも期待されます。IGAのもとにおいても、米国内国歳入庁へ保有者の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

IRSサーキュラー230の遵守を確保するため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される米国連邦所得税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がございますのでご了承ください。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第5期 運用状況のご報告

決算日：2015年7月17日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、2015年7月17日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中	騰落率			
(設定日) (2010年7月30日)	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 30
1期(2011年7月19日)	10,010		0.1	90.9	—	209
2期(2012年7月17日)	10,020		0.1	85.7	—	81
3期(2013年7月17日)	10,029		0.1	94.8	—	263
4期(2014年7月17日)	10,035		0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036		0.0	93.0	—	519

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

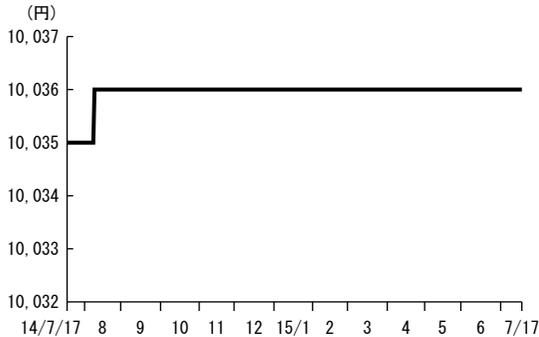
年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2014年7月17日	円 10,035		% —	% 96.8	% —
7月末	10,035		0.0	96.8	—
8月末	10,036		0.0	97.0	—
9月末	10,036		0.0	95.0	—
10月末	10,036		0.0	95.0	—
11月末	10,036		0.0	95.0	—
12月末	10,036		0.0	99.1	—
2015年1月末	10,036		0.0	94.3	—
2月末	10,036		0.0	94.3	—
3月末	10,036		0.0	89.1	—
4月末	10,036		0.0	92.9	—
5月末	10,036		0.0	90.2	—
6月末	10,036		0.0	96.9	—
(期末) 2015年7月17日	10,036		0.0	93.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、期首10,035円でスタートした後、組み入れた債券による収益を積み上げ、当期末に10,036円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券および短期金融商品による運用収益がプラスに寄与しました。なお、運用対象となる債券は残存1年未満としており、残存1年以内の債券は、償却原価法によって評価しております。したがって、当期におきましては、金利変動に伴う債券価格の変動は、基準価額へ影響を与えておりません。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

◎投資環境 (市況)

当期間の国内景気は、2014年7－9月期実質GDP成長率がマイナスとなりましたが、その後徐々に持ち直す動きとなりました。雇用情勢が良好な状態を維持していることや、賃金が増加基調となっていることから、個人消費は改善傾向となりました。また、企業業績が順調に改善していることから、設備

投資に回復の動きが見られました。しかし、2015年度入り後は、海外景気の拡大ペースの鈍化による輸出の伸び悩みや、在庫調整圧力の強まりを受けて生産は持ち直しの動きが一服しています。このような経済環境のなか、日本銀行は、2014年10月末追加金融緩和を実施し、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を拡大しました。国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、 -0.084% ～ 0.031% での推移となり、 -0.001% で期末を迎えました。

◎ポートフォリオについて

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。国債を中心に高位の債券組入比率を維持し、期末は93.0%としております。

◎今後の運用方針

当ファンドは、わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用等级業者等から第2位（A－2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。今後とも、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信力の高い銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月18日～2015年7月17日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

○売買及び取引の状況

(2014年7月18日～2015年7月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 1,323,341	千円 — (1,320,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) () 内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月18日～2015年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	482,000 (170,000)	482,657 (169,999)	93.0 (32.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.0 (32.8)
合 計	482,000 (170,000)	482,657 (169,999)	93.0 (32.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.0 (32.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第494回国庫短期証券	—	40,000	39,999	2015/11/20
第534回国庫短期証券	—	30,000	29,999	2015/8/24
第536回国庫短期証券	—	40,000	39,999	2015/9/7
第540回国庫短期証券	—	10,000	9,999	2015/9/24
第541回国庫短期証券	—	50,000	49,999	2015/9/28
第336回利付国債（2年）	0.1	100,000	100,048	2016/1/15
第93回利付国債（5年）	0.5	126,000	126,267	2015/12/20
第95回利付国債（5年）	0.6	76,000	76,307	2016/3/20
第96回利付国債（5年）	0.5	10,000	10,033	2016/3/20
合 計		482,000	482,657	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年7月17日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
公 社	債	482,657	93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		36,390	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額		519,047	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月17日現在)

項	目	当 期 末
		円
(A) 資産		519,047,463
	コール・ローン等	36,178,164
	公社債(評価額)	482,657,278
	未収利息	128,981
	前払費用	83,040
(B) 純資産総額(A)		519,047,463
	元本	517,162,573
	次期繰越損益金	1,884,890
(C) 受益権総口数		517,162,573口
	1万口当たり基準価額(B/C)	10,036円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0036円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は494,249,549円、期中追加設定元本額は24,113,196円、期中一部解約元本額は1,200,172円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース399,517,906円、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース72,532,928円、ブラジル消費関連株オープン2,036,733円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)1,500,440円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)15,957,640円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)1,001,390円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)502,340円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)23,913,912円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)199,284円です。

○損益の状況 (2014年7月18日～2015年7月17日)

項	目	当 期
		円
(A) 配当等収益		751,159
	受取利息	751,159
(B) 有価証券売買損益		△ 694,740
	売買益	348
	売買損	△ 695,088
(C) 当期損益金(A+B)		56,419
(D) 前期繰越損益金		1,745,987
(E) 追加信託差損益金		86,804
(F) 解約差損益金		△ 4,320
(G) 計(C+D+E+F)		1,884,890
	次期繰越損益金(G)	1,884,890

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・投資信託及び投資法人に関する法律、金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2015年3月9日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設②投資調査部を投資情報部に改称③運用各部を投資対象資産別に再編④トレーディング部を運用本部から分離